

# みずほ経済・金融ウィークリー

2022.4.26

みずほリサーチ&テクノロジーズ



## 先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

### 【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は減少傾向が継続。制限が緩和された欧米では足元で再拡大の兆し。日本では大都市圏を中心に新規感染者数が減少。今後、GWの人出増加による感染への影響に注目
- 米国の3月住宅着工は前月比増加し、堅調。ローン金利の上昇を受け、先行きは調整が不可避。4月のユーロ圏総合PMIは2カ月ぶりに上昇。原材料価格高騰や供給網混乱により製造業は低下したものの、行動制限緩和によるモビリティ増加を背景に非製造業が上昇。中国の上海では封じ込め措置を継続する一方、重点企業の稼働継続・再開を後押し。ただし、物流面での停滞がボトルネックに
- 日本の3月貿易収支は大幅な赤字が継続。4月以降は原油価格急騰の影響が現れ、一段と赤字が拡大する見込み
- 米10年債利回りは、FRB高官のタカ派発言やパウエル議長の5月50bp利上げの検討は妥当との発言などを受け、一時2.9%台まで上昇。ドル円相場は、一時1ドル=129円台前半まで円安・ドル高に

### 【今週の注目点】

- 米国の実質GDP成長率(1~3月期)は大幅に鈍化する見込み。良好な雇用・所得環境を背景に消費は堅調さを維持するものの、在庫減と輸入増が下押し
- 日本の3月鉱工業生産指数は、車載半導体などの供給制約が続いていることから、小幅な上昇にとどまると予想

## 《目次》

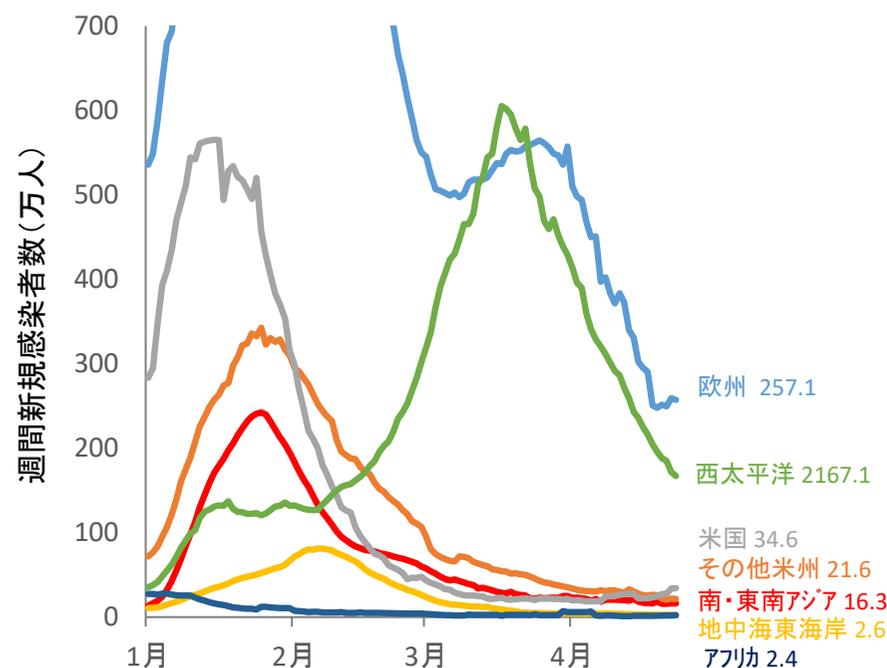
---

＜新型コロナウイルス関連＞	
世界の感染動向	P 3
日本の感染動向	P 7
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P11
欧州	P12
中国	P14
新興国	P15
日本	P16
＜金融市場＞	P18
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P19

## 世界の感染動向:世界の新規感染者数は減少傾向継続

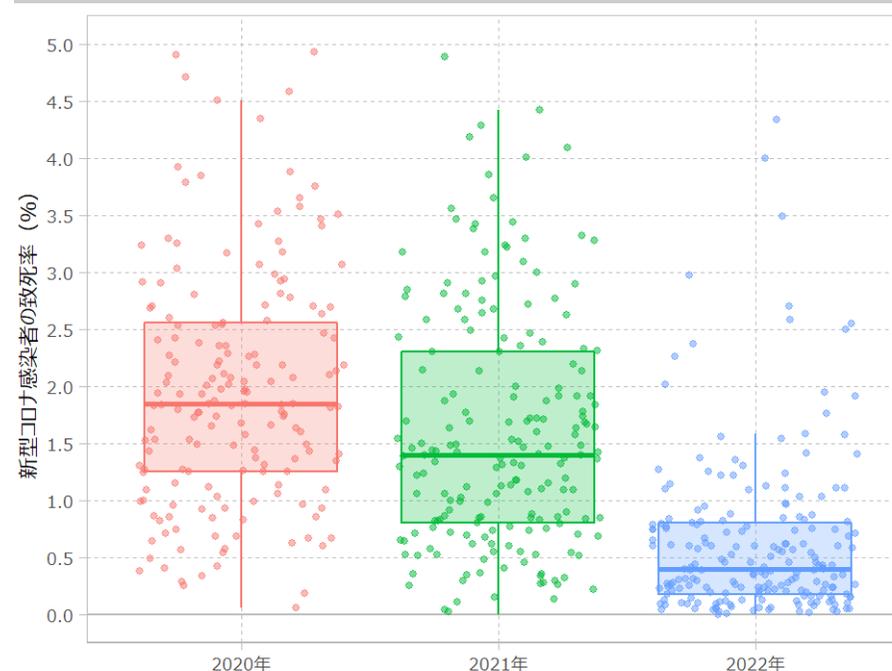
- 世界の週間新規感染者数は4/23時点で501.8万人(4/16時点:590.9万人)と減少傾向が継続
  - アジア太平洋地域の新規感染者数が一段と減少。中国の増勢鈍化も寄与。数は少ないが台湾で感染急拡大
  - 欧米ではイースター休暇による接触機会の増加、マスク規制緩和などを受けて増加に転じる
- 世界の新型コロナ感染者の致死率は、2022年に入り0.5%未満まで急低下
  - 重症度が低いオミクロン株の特性に加え、ワクチン3回目接種や治療薬の普及も寄与

### 世界の週間新規感染者数(地域別)



(注)4/25集計値(直近データは4/23)。地域区分はWHO基準  
 (出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

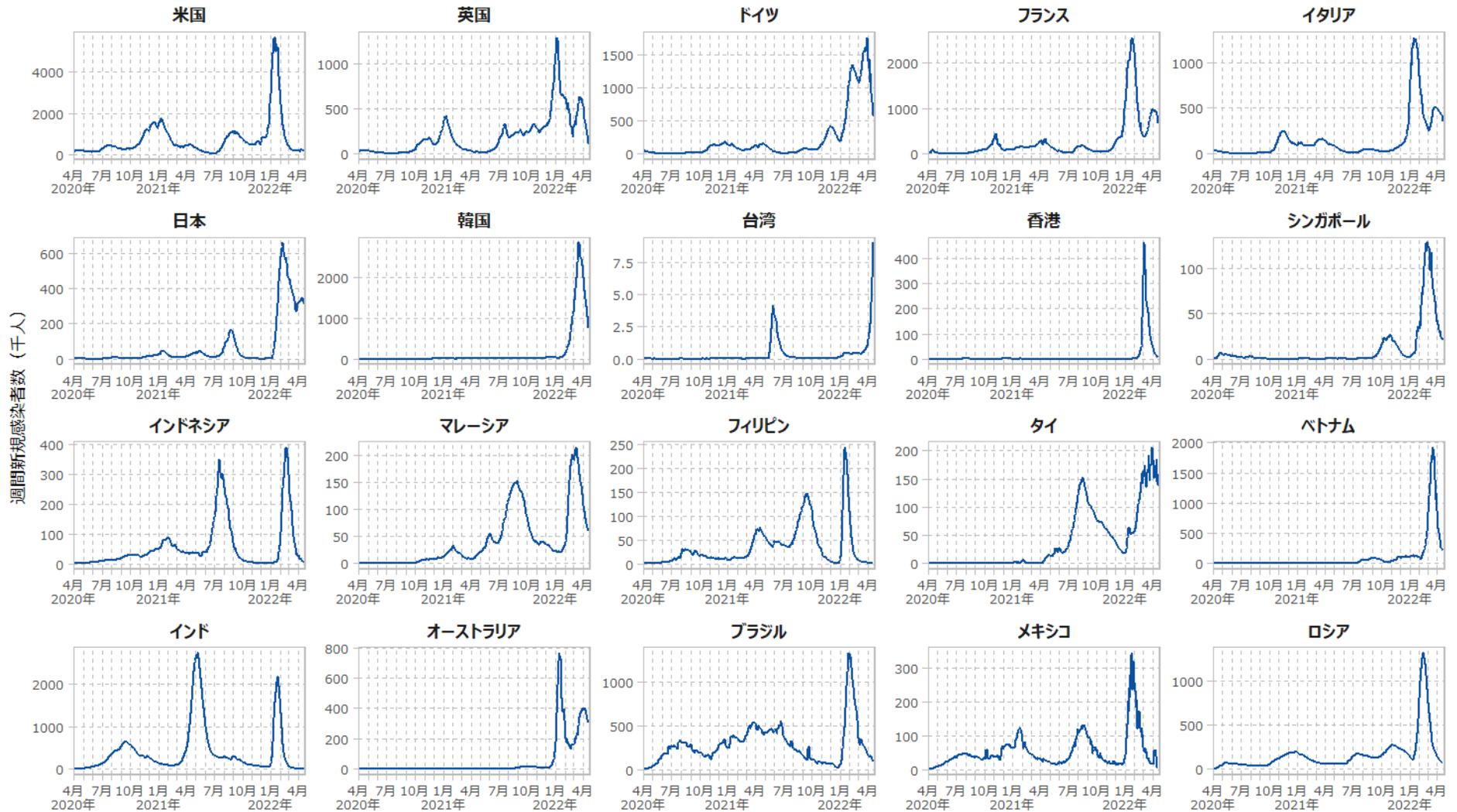
### 世界の新型コロナ感染者の致死率



(注)4/21集計値(直近データは4/19)。箱内部の太線は中央値、箱の下・上端は第1・3四分位数、ひげの下・上端は箱の下・上端 $\pm 1.5 \times$ 四分位範囲の中の最小・最大値  
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向:台湾の感染拡大が継続。タイはピークアウトの兆し

## 主要国の週間新規感染者数

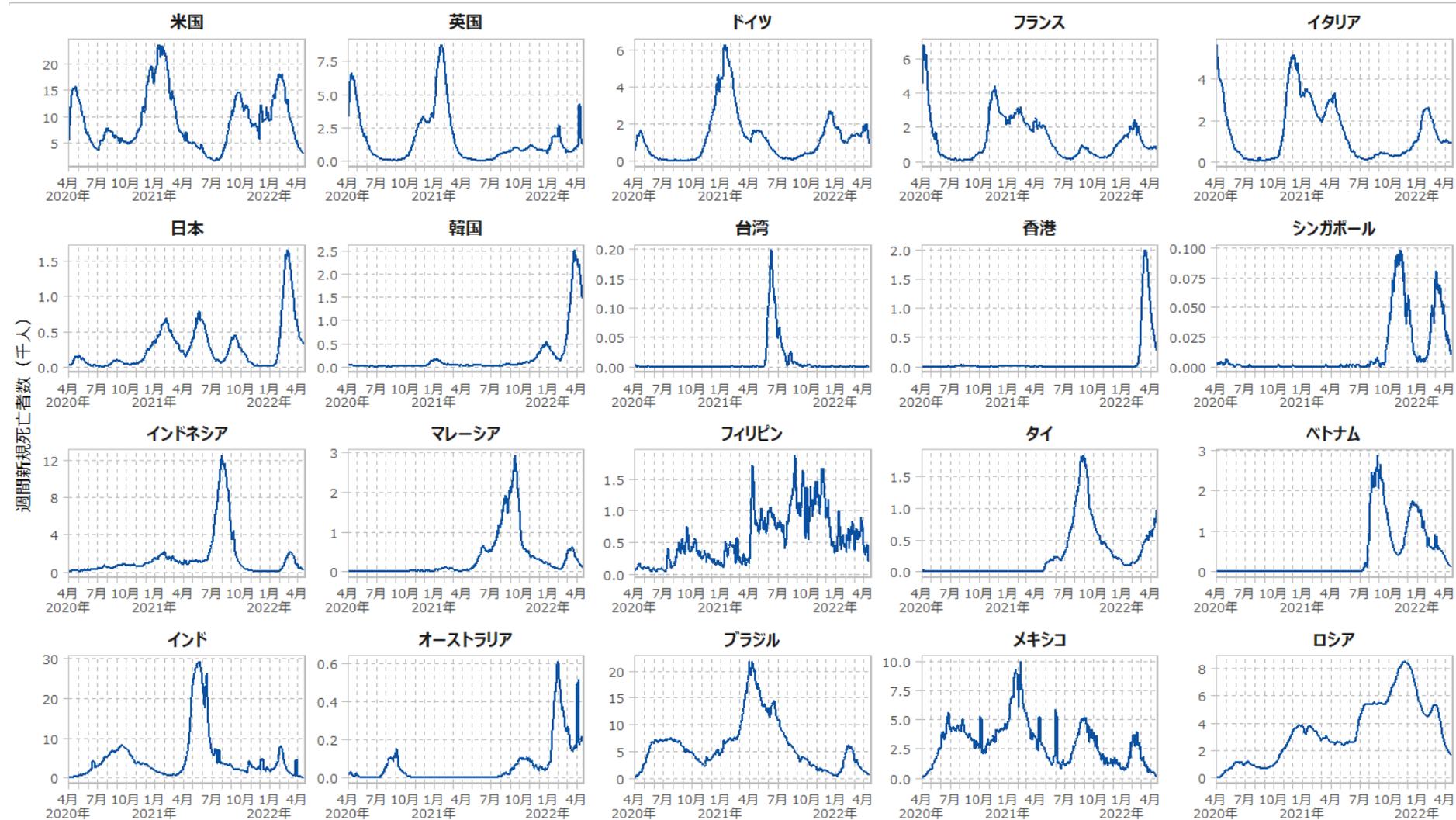


(注)4/22時点集計値(直近データは4/20)

(出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向: 死亡者数が減少傾向。台湾も現時点では急増みられず

## 主要国の週間新規死亡者数

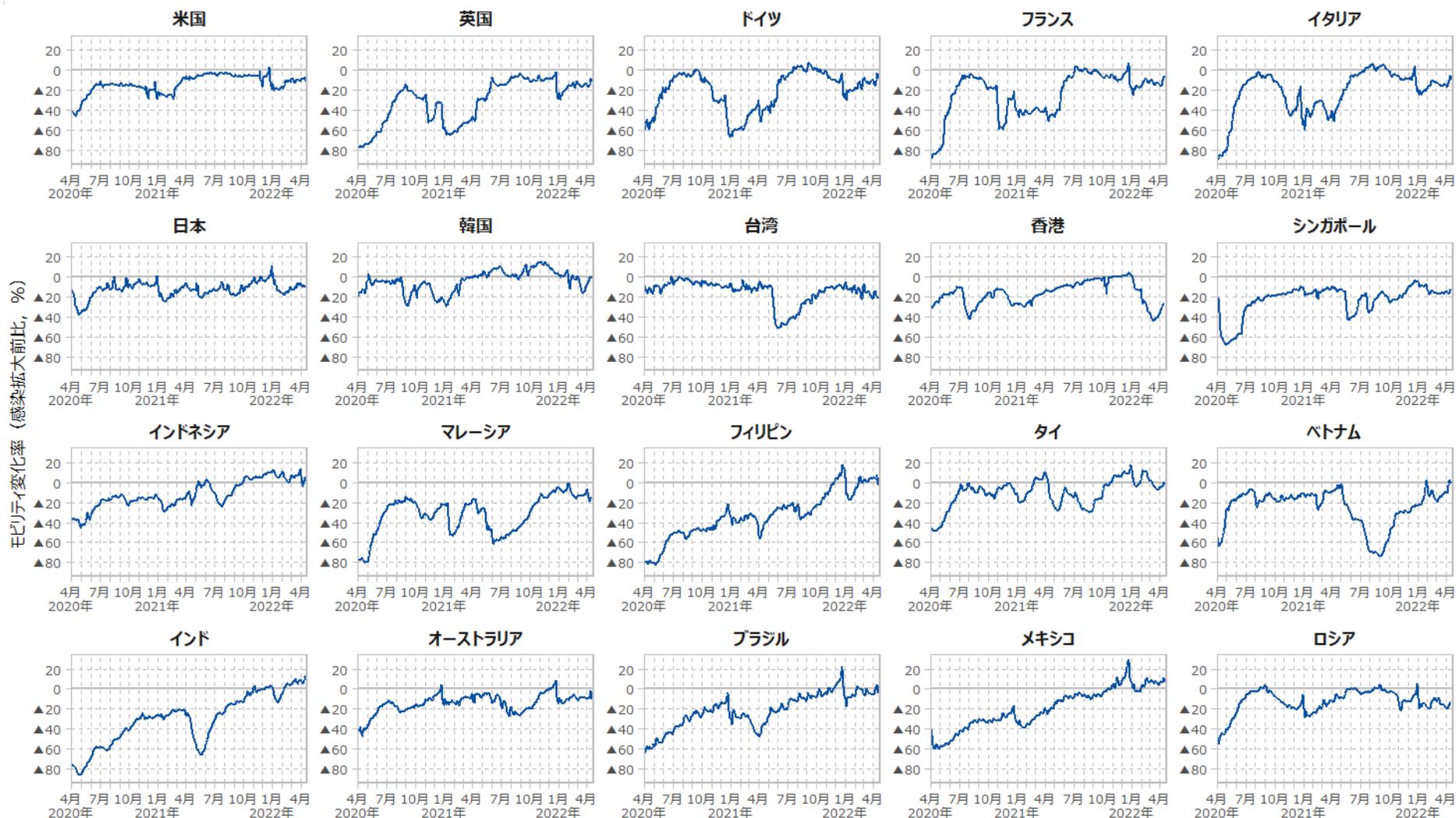


(注) 4/22時点集計値(直近データは4/20)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向：欧州のモビリティが足元で回復。新興国はほぼコロナ禍前水準

## 主要国の小売・娯楽モビリティ

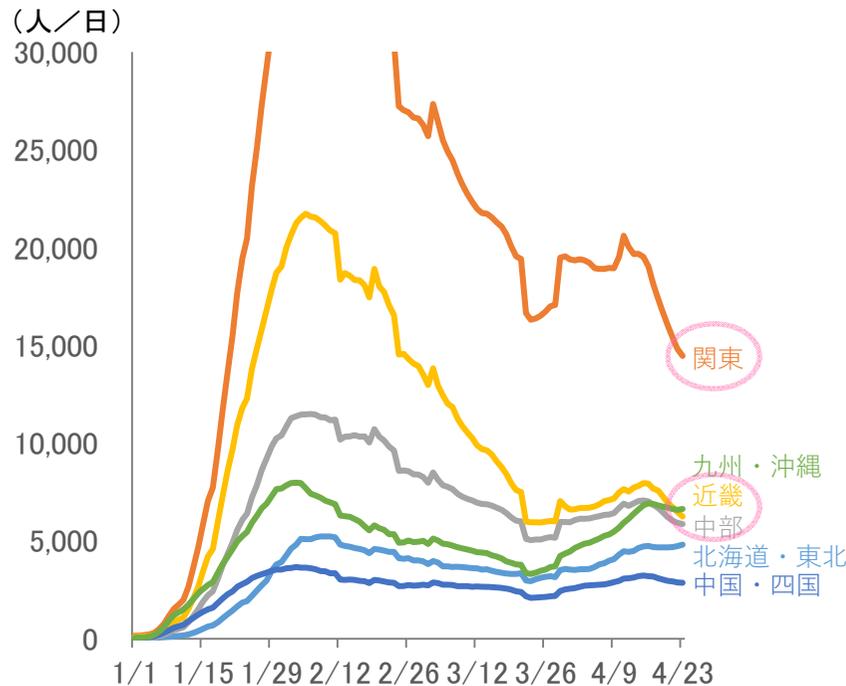


(注) 4/20更新版(直近データは4/17)。後方7日移動平均  
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本の感染動向:大都市圏を中心に新規感染者が減少。GWの人出の影響を注視

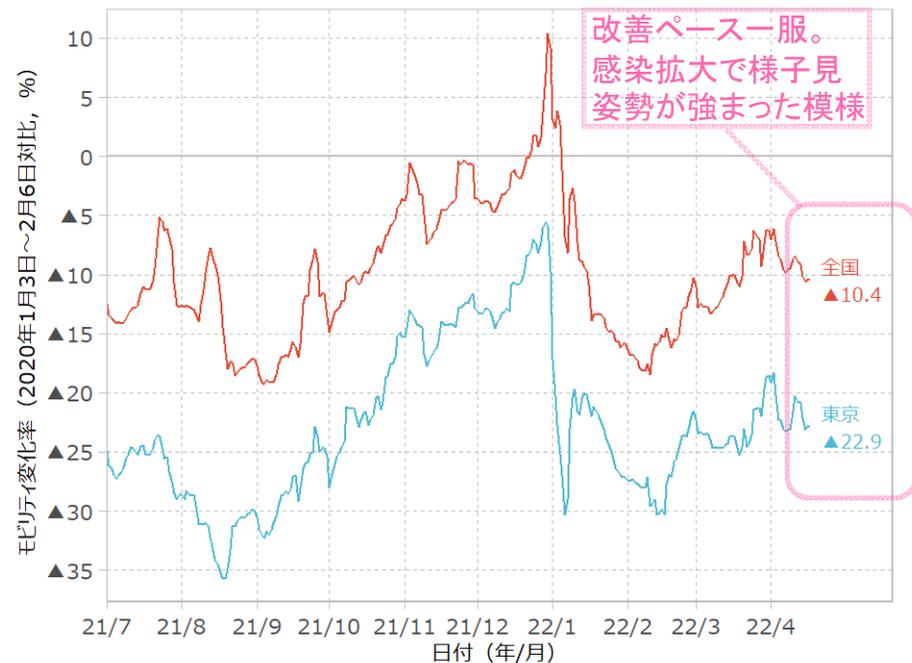
- 関東、近畿、中部の大都市圏で新規感染者数が減少
  - 感染増加が鮮明だった九州・沖縄や北海道・東北でも増勢が鈍化。オミクロン亜種による第7波は回避の公算
  - 一方で陽性率は高止まり。東京都の陽性率は24%と昨夏デルタ株拡大局面と同水準で再拡大の素地は残存
- 全国の小売・娯楽モビリティは4月に入り回復傾向が一服
  - 感染再拡大を様子見する慎重姿勢が残存。ただし今後は新規感染者数の増勢鈍化に伴いGWにかけ人出が再び回復に転じる見込み。人出の増加を受けて新規感染者数も一時的に増加する可能性

地方別の新規感染者数(7日移動平均)



(注)4/25時点集計値(直近データは4/23)  
 (出所)https://covid-2019.liveより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

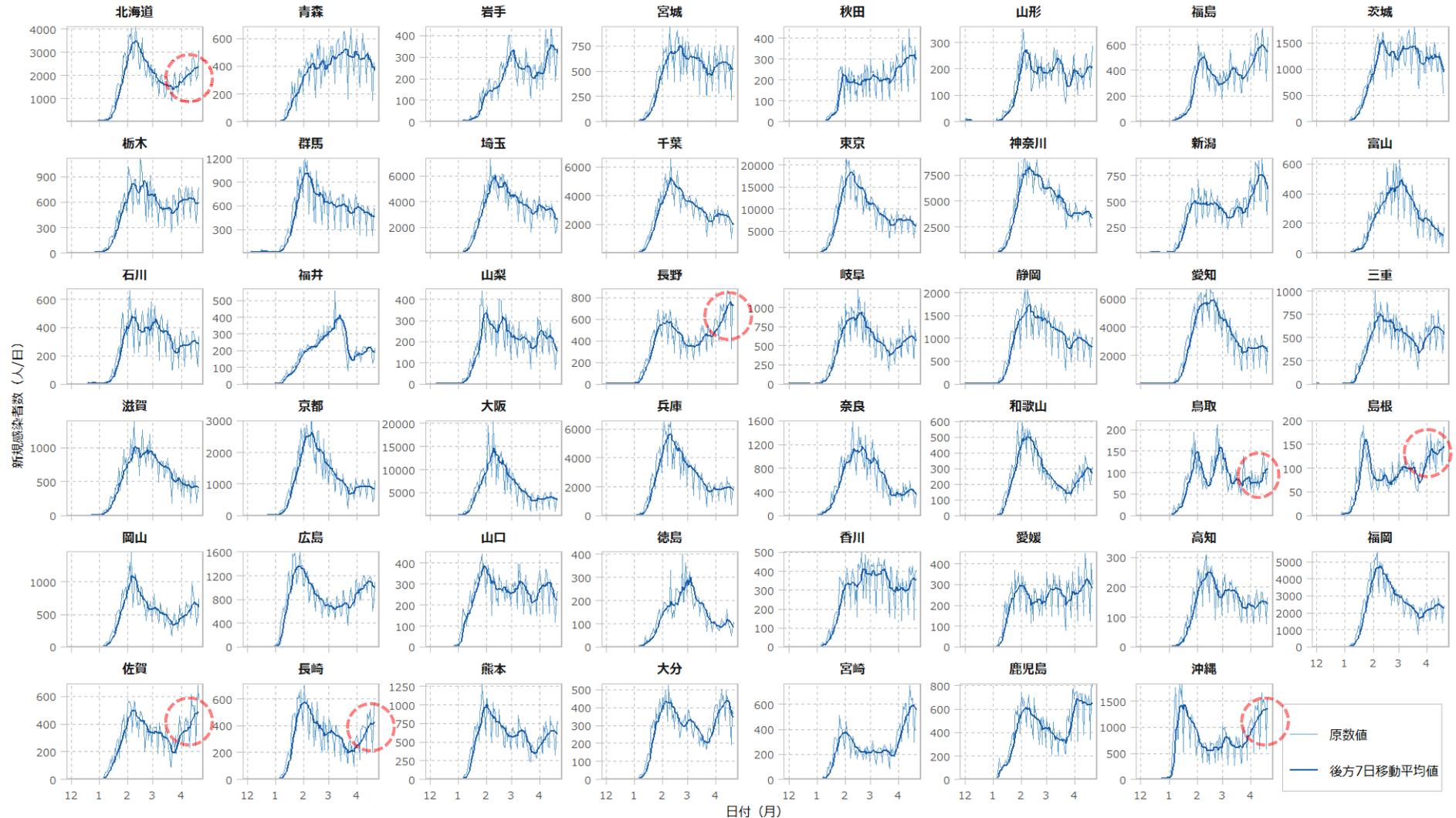
全国の小売・娯楽モビリティ



(注)4月19日時点版(最新値は4/17)  
 (出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本の感染動向：都道府県別の新規感染者数

■ 全国的に感染収束方向へ転換。拡大継続は北海道、沖縄など一部にとどまる

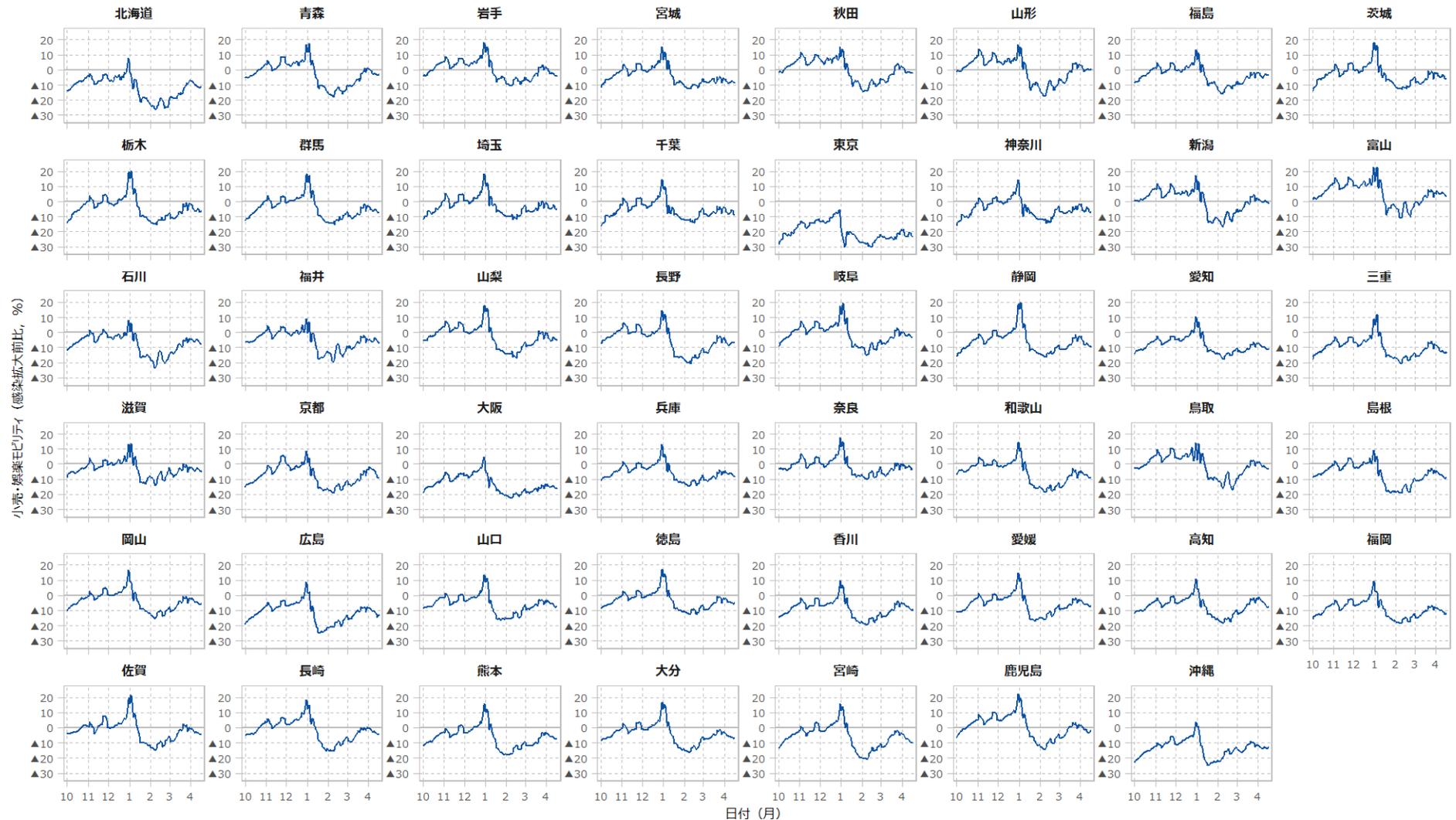


(注) 4/21時点集計値(直近データは4/20)

(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本の感染動向: 都道府県別の小売・娯楽モビリティ

## ■ 小売・娯楽モビリティは全国的に回復が一服



(注) 4/19更新版(直近データは4/17)

(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本の感染動向：都道府県別の入院病床使用率

- 足元の入院病床使用率は低水準で推移。沖縄は感染者の増加で4月中旬に40%台の水準に上昇

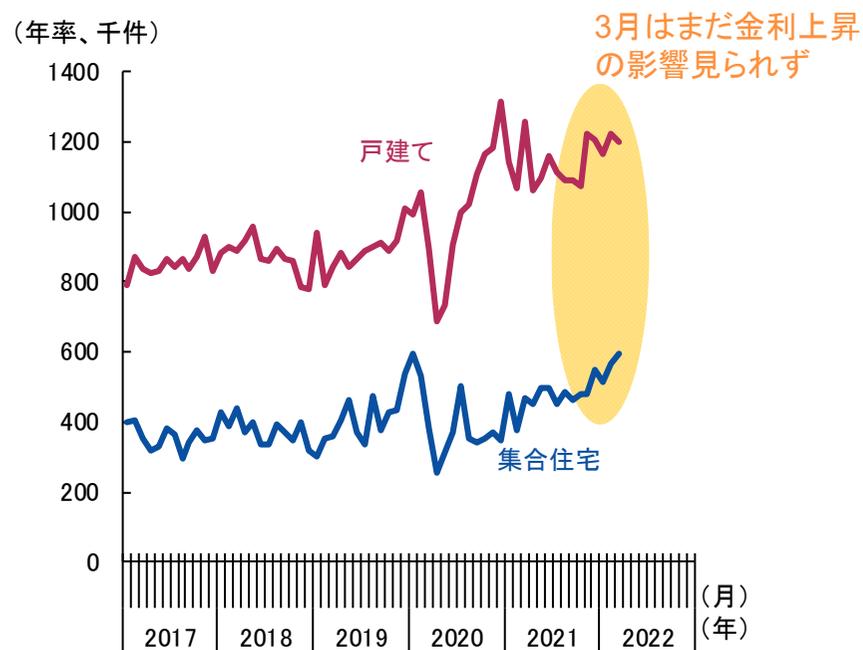
		入院確保病床の使用率 (%)												
		2022/1/26	2022/2/2	2022/2/8	2022/2/16	2022/2/23	2022/3/2	2022/3/8	2022/3/16	2022/3/23	2022/3/30	2022/4/6	2022/4/13	2022/4/20
北海道・東北	北海道	24%	30%	31%	40%	37%	38%	36%	26%	20%	16%	18%	16%	16%
	青森	21%	26%	36%	41%	48%	49%	49%	36%	32%	27%	27%	22%	22%
	岩手	38%	58%	46%	46%	48%	43%	40%	37%	37%	22%	25%	25%	20%
	宮城	16%	24%	32%	41%	47%	38%	30%	25%	23%	23%	18%	18%	20%
	秋田			34%	28%	31%	37%	37%	25%	28%	27%	24%	21%	21%
	山形	34%	32%	43%	41%	41%	31%	37%	37%	23%	30%	21%	23%	15%
	福島	37%	43%	45%	48%	48%	45%	34%	28%	23%	32%	31%	31%	29%
関東	茨城	25%	33%	32%	36%	47%	44%	35%	31%	30%	26%	22%	21%	15%
	栃木	31%	36%	38%	43%	38%	38%	31%	26%	24%	22%	20%	23%	18%
	群馬	54%	64%	60%	65%	56%	52%	47%	40%	38%	36%	33%	31%	29%
	埼玉	48%	51%	57%	59%	59%	55%	52%	45%	40%	40%	36%	35%	31%
	千葉	42%	63%	64%	68%	71%	64%	60%	51%	35%	28%	25%	24%	19%
	東京	43%	51%	56%	58%	58%	52%	46%	37%	30%	26%	25%	27%	24%
	神奈川	43%	55%	68%	71%	70%	69%	59%	50%	41%	34%	32%	29%	25%
中部	新潟	28%	28%	28%	26%	28%	26%	23%	19%	17%	15%	15%	17%	19%
	富山	27%	29%	32%	30%	31%	32%	30%	23%	17%	12%	13%	9%	5%
	石川	54%	68%	65%	54%	37%	31%	31%	29%	23%	12%	13%	14%	16%
	福井	15%	19%	21%	22%	23%	27%	27%	29%	23%	19%	13%	15%	16%
	山梨			47%	70%	59%	60%	46%	36%	46%	43%	33%	30%	29%
	長野	33%	41%	44%	37%	38%	33%	30%	24%	25%	20%	22%	22%	25%
	岐阜	55%	66%	52%	56%	52%	43%	40%	37%	28%	20%	23%	27%	27%
	静岡	28%	43%	39%	49%	57%	44%	42%	25%	22%	13%	13%	15%	17%
	愛知	23%	41%	57%	74%	68%	63%	59%	50%	41%	29%	23%	25%	25%
	三重	35%	47%	49%	55%	53%	41%	37%	24%	25%	26%	21%	24%	19%
近畿	滋賀	49%	69%	69%	70%	74%	76%	68%	56%	45%	38%	29%	27%	29%
	京都	41%	55%	59%	72%	71%	70%	60%	44%	42%	25%	24%	21%	19%
	大阪	54%	70%	82%	83%	75%	72%	69%	55%	42%	28%	25%	28%	26%
	兵庫	54%	67%	73%	76%	75%	67%	58%	48%	36%	26%	24%	27%	27%
	奈良			78%	73%	74%	65%	59%	60%	44%	33%	26%	24%	23%
	和歌山		68%	65%	63%	54%	48%	34%	23%	20%	21%	35%	33%	28%
中国・四国	鳥取	25%	25%	24%	23%	24%	23%	24%	16%	14%	17%	13%	17%	15%
	島根	38%	33%	30%	27%	24%	25%	34%	21%	17%	19%	15%	18%	15%
	岡山	34%	44%	53%	55%	51%	42%	41%	24%	18%	15%	14%	25%	27%
	広島	60%	53%	51%	56%	46%	42%	35%	24%	22%	20%	17%	29%	32%
	山口	55%	44%	43%	39%	42%	37%	39%	35%	27%	25%	26%	34%	21%
	徳島	22%	32%	36%	35%	36%	34%	32%	25%	19%	17%	12%	14%	10%
	香川	42%	33%	41%	53%	44%	35%	38%	38%	32%	33%	25%	24%	24%
	愛媛	27%	37%	38%	32%	30%	29%	35%	27%	21%	16%	25%	24%	16%
	高知	40%	40%	40%	44%	39%	39%	35%	30%	21%	25%	16%	17%	18%
	福岡	26%	52%	70%	86%	77%	63%	54%	38%	32%	26%	25%	29%	28%
九州・沖縄	佐賀	35%	37%	36%	41%	37%	29%	33%	25%	19%	21%	23%	30%	31%
	長崎	39%	40%	45%	40%	28%	30%	24%	22%	17%	14%	15%	20%	24%
	熊本	52%	79%	70%	59%	52%	47%	44%	38%	28%	23%	23%	31%	30%
	大分	43%	41%	44%	37%	33%	33%	32%	30%	24%	24%	27%	23%	20%
	宮崎	34%	36%	38%	39%	33%	39%	41%	27%	16%	11%	21%	23%	24%
	鹿児島	39%	50%	45%	55%	48%	39%	43%	39%	32%	29%	27%	35%	38%
	沖縄	64%	67%	58%	47%	42%	47%	40%	26%	27%	23%	34%	46%	47%

(出所)内閣官房より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：住宅着工は3月まで堅調も、今後は金利上昇の影響不可避

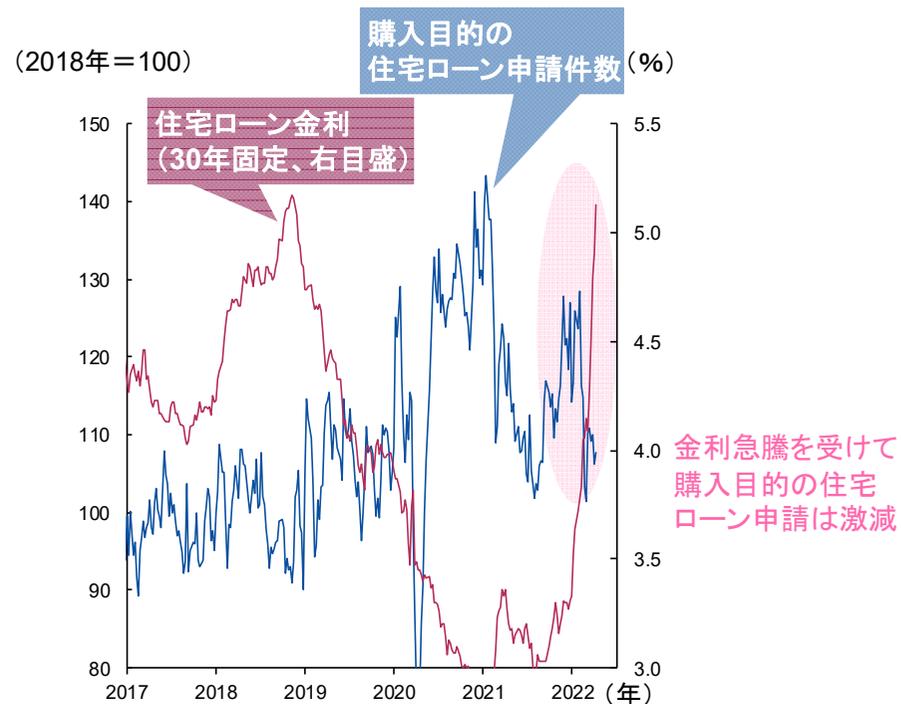
- 3月米住宅着工件数は、戸建てが高水準を維持、集合住宅が増勢基調と堅調さを維持
  - なお3月中古住宅販売は2カ月連続の減少。中古住宅販売は集計時点の相違（新築＝販売成立、中古＝所有権移転）から実勢を反映に時間。足元の減少は金利上昇よりも、住宅価格高騰や在庫不足が響いている可能性大
- 住宅ローン金利は2018年終盤以来となる5%超まで上昇。住宅関連指標は先行き悪化が避けられず
  - 購入目的の住宅ローン申請件数はすでに大幅減少。住宅建設業者に対する調査でも、半年先の住宅販売見込みが大幅悪化

### 米住宅着工件数



(出所)米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 住宅ローンの金利と借入動向の推移

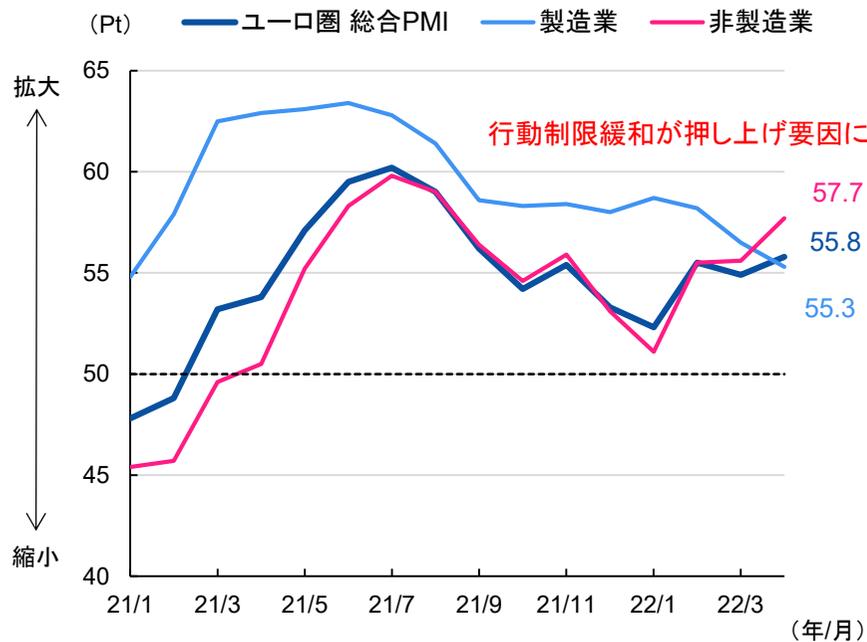


(出所)MBAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：4月総合PMIは行動制限緩和によるモビリティ増加を受けて上昇

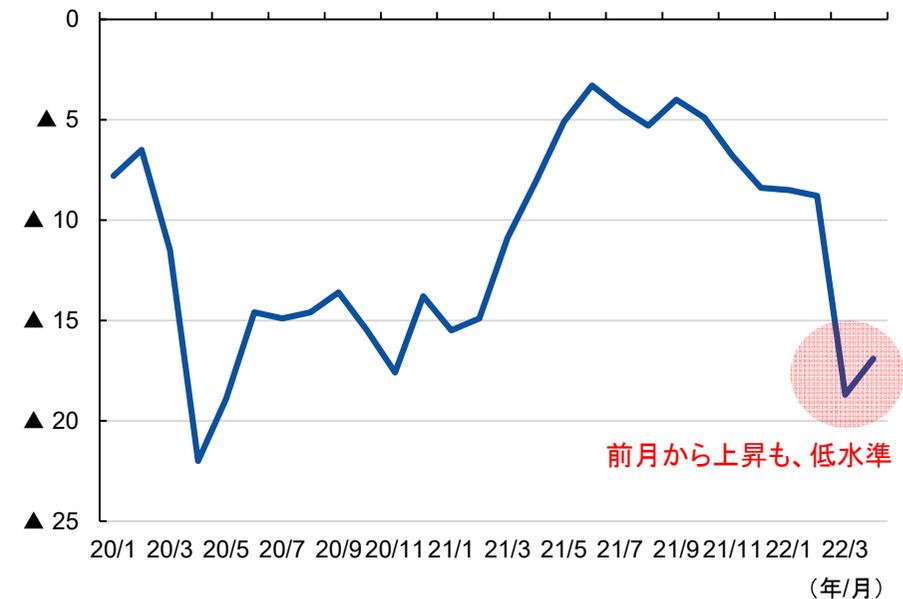
- 4月のユーロ圏総合PMIは55.8(3月:54.9)と2カ月ぶりに上昇
  - ウクライナ情勢緊迫化による原材料価格高騰や供給網混乱により製造業は低下(前月差▲1.2%Pt)。一方で、行動制限緩和によるモビリティ増加を背景に非製造業が上昇(同+2.1%Pt)し全体を押し上げ
- 先行きの景況感悪化を見込む
  - 4月のユーロ圏消費者信頼感指数は▲16.9と前月(▲18.7)から上昇も依然として低水準。行動制限緩和は一時的な押し上げ要因となるものの、エネルギー価格の上昇に伴う消費者心理の低迷が個人消費の下押し圧力に

### ユーロ圏：PMI



(注) 50が景況判断の節目  
 (出所) S&Pグローバルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：消費者信頼感指数

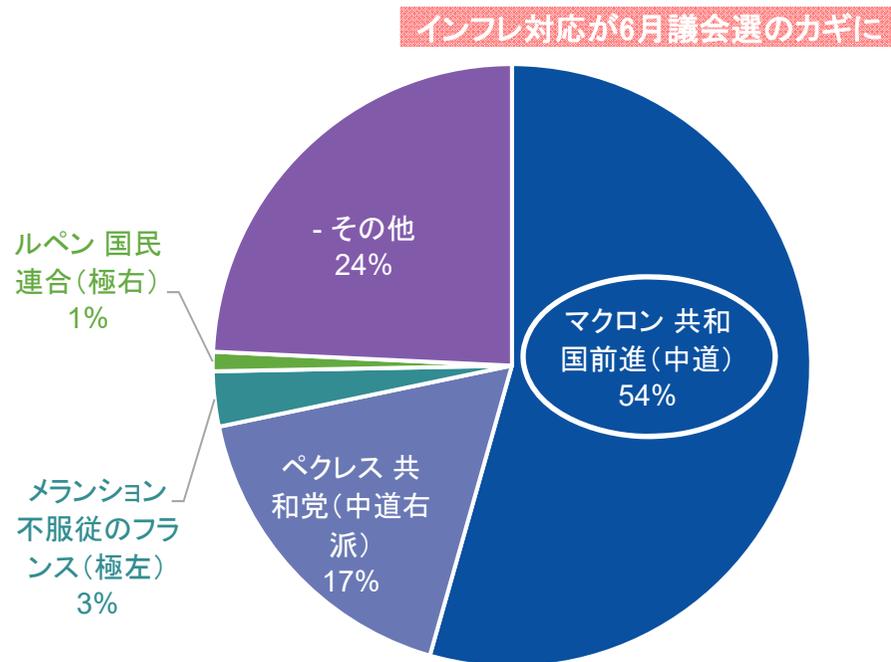


(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：マクロン仏大統領の当面の課題はインフレ対応。構造改革は棚上げか

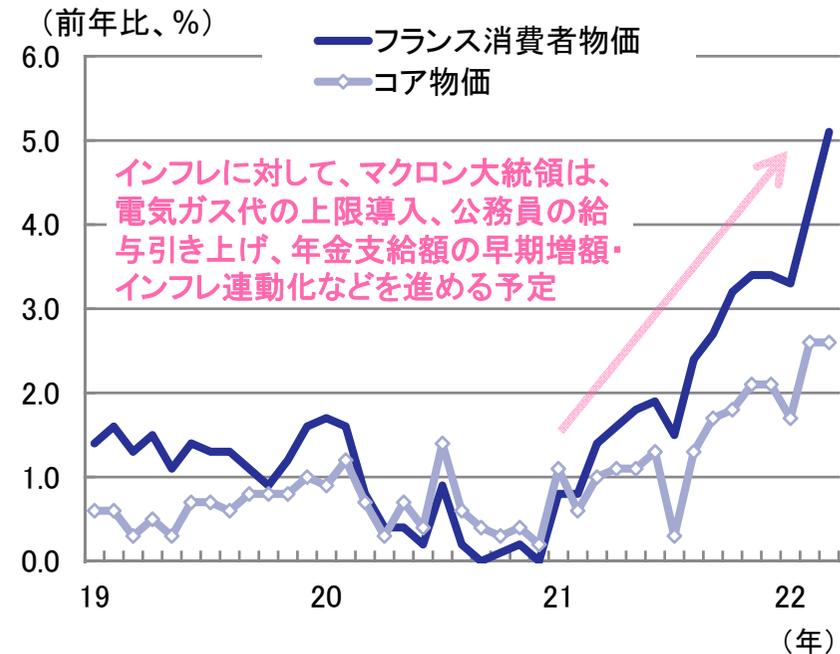
- マクロン大統領は、4/24の第二回大統領選で58%の得票率を獲得し再選
  - 選挙に負けたとはいえルペン候補も一定の存在感。6月に予定される国民議会選挙に向け勢力拡大を目指す考え
- マクロン大統領は当面物価対策に注力か
  - 早期に物価高への対応を打ち出さなければ、6月議会選挙で与党「共和国前進」が苦戦するリスク
  - 外交ではウクライナ戦争を踏まえた安全保障の強化が課題。マクロン大統領は、ウクライナ戦争でのNATOの役割を評価しつつも、ロシアの脅威継続を想定し、米国に過度に依存しないEUの戦略的自立強化を図る公算

### 現在のフランス議会(下院)の政党別議席シェア



(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### フランス消費者物価の推移

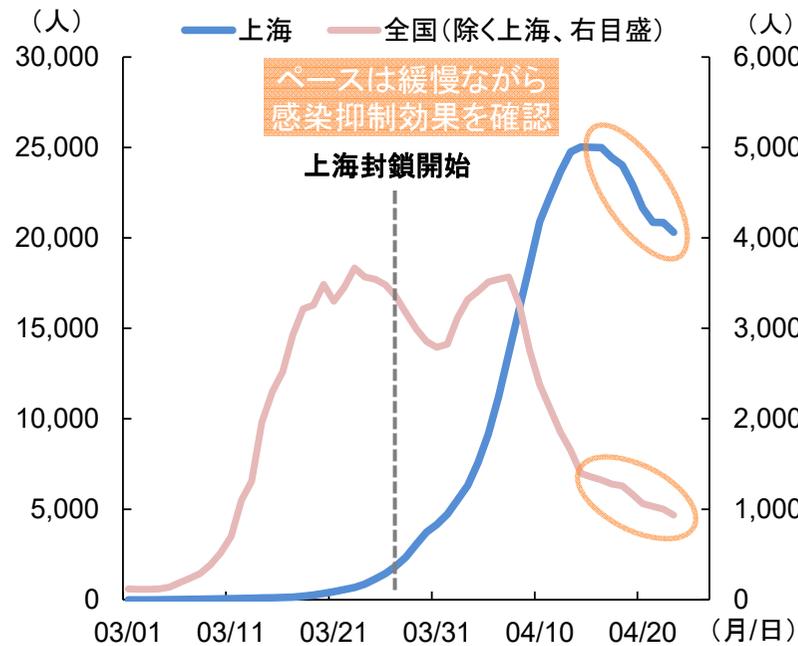


(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

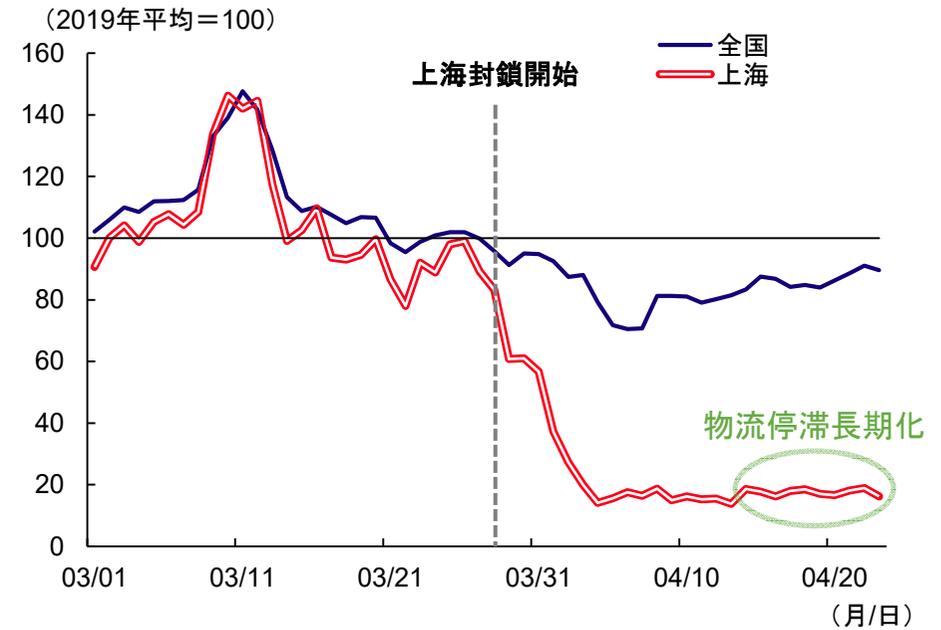
## 中国：上海は重点企業の生産再開を後押しも、依然として物流がボトルネック

- 上海では封じ込め措置を継続する一方、重点企業の稼働継続・再開を後押し
  - 上海で666社、江蘇省昆山市で60社のホワイトリスト企業を発表。自動車(テスラ、上汽VW等)、半導体(TSMC、SMIC等)、医薬医療、化学、食品等の工場が順次、外部との接触を断つ「バブル方式」の運営で生産復旧へ
- 中国政府は全国統一の通行証発行等で物流円滑化を図るも、厳格な防疫措置を受けた物流停滞は継続
  - 上海の道路運輸貨物量は通常の5分の1以下の水準で低調推移。寸断された物流の回復が遅れていることを示唆

### 市中感染者数



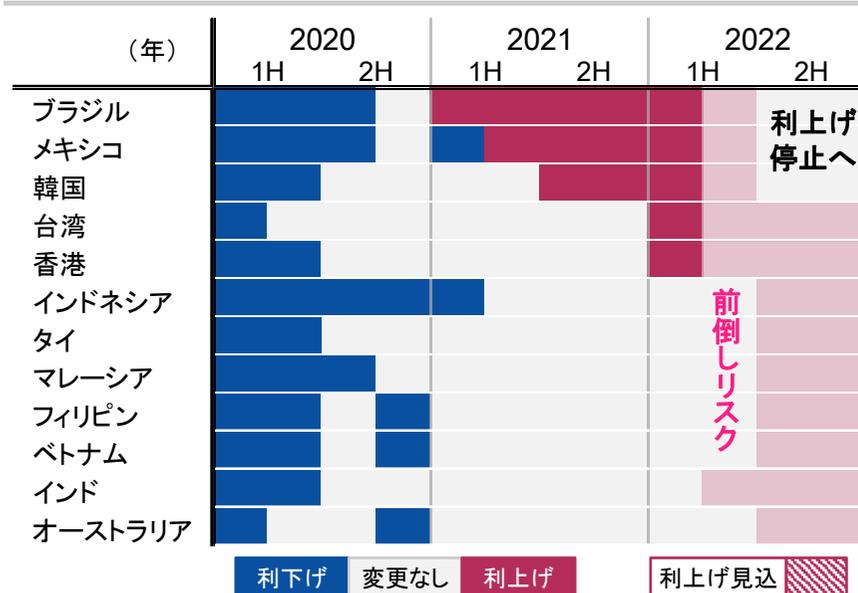
### 道路運輸貨物量指数



# 新興国:ドル高・通貨安進展で利上げ前倒しの蓋然性高まる

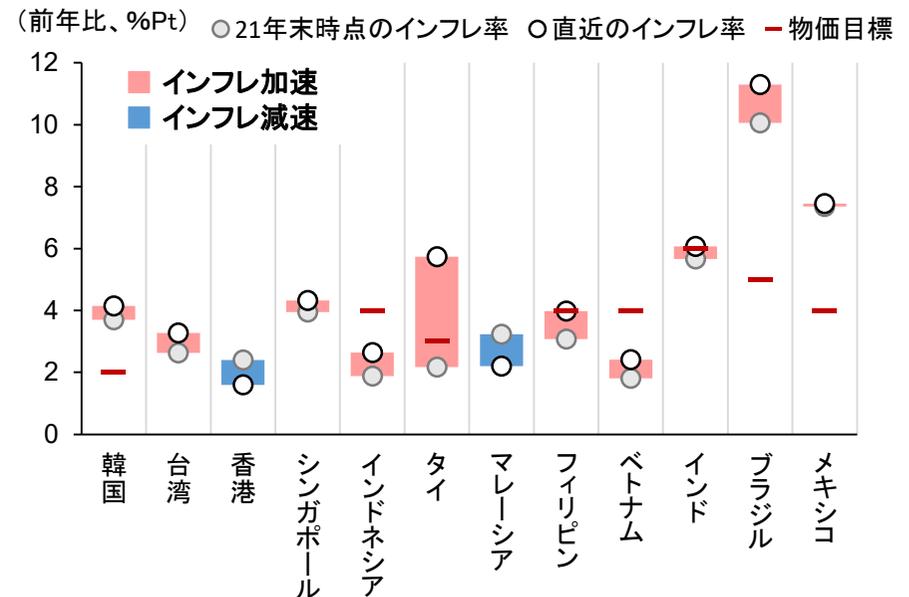
- 新興国で利上げ開始の動きが広がる
  - ブラジル、メキシコ、韓国は、2021年に続き追加利上げを敢行。シンガポールも政策スタンスを引き締め傾向に
- 資源高によりインフレが加速。先行き、米利上げによる通貨安の可能性も踏まえ、利上げ前倒しのリスクが高まる
  - 2021年から高インフレの中南米に加え、アジアでもタイなどを中心にインフレ圧力が高まる傾向
  - ASEANなどアジア各国の引き締めは2022年央以降と想定するも、足元インフレが落ち着いている国も含め、実質金利の水準や、通貨安加速の可能性など考慮すると、利上げ前倒しのリスクが高まりつつある

## 主要新興国の金融政策フェーズ



(注) 各ボックスの塗分けは前期末対比でみた政策金利水準の変化に基づく  
 (出所) CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 年初来のインフレ動向

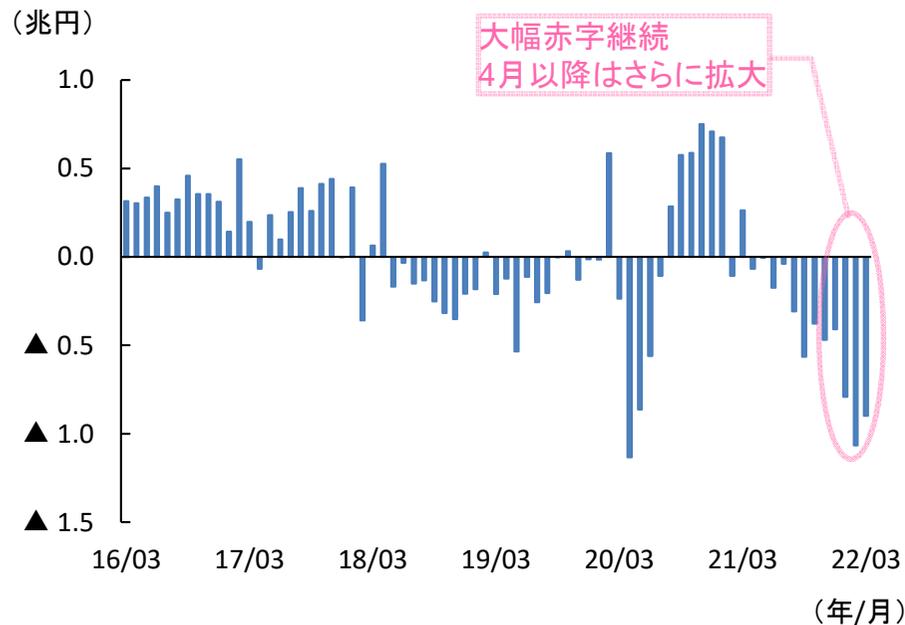


(注) 物価目標はターゲット水準、ないしは目標レンジ上限。直近は2022年3月または2月  
 (出所) CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:3月貿易収支は大幅赤字継続。4月以降は一段と拡大

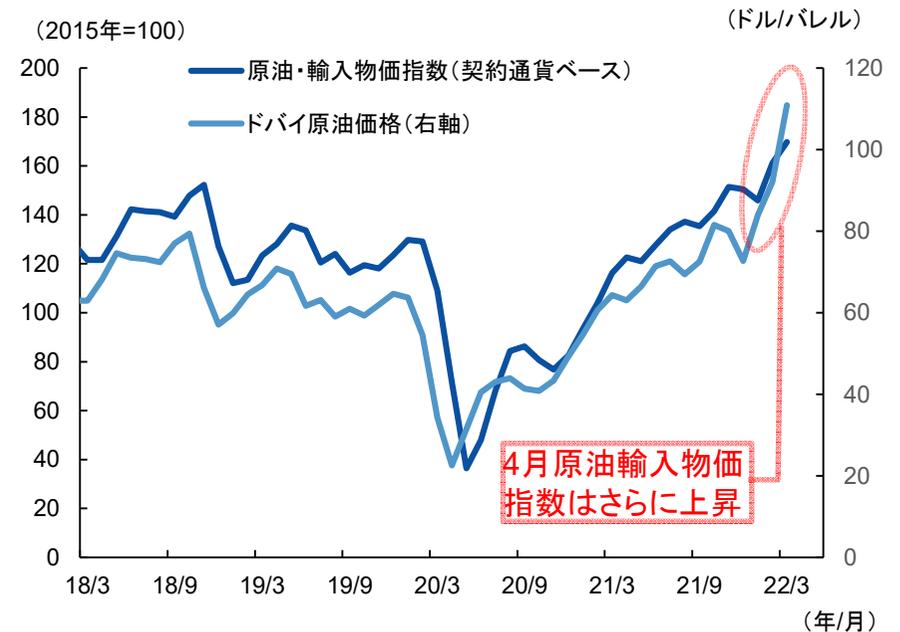
- 3月貿易収支は大幅赤字が継続。高価格の原油が入着する4月以降は一段の悪化を見込む
  - 3月の貿易収支(季調値)は、▲0.9兆円と大幅赤字が継続
  - 原油の市場価格と入着価格(輸入物価指数)の間には1カ月程度のラグが存在。3月の原油価格急騰は4月の輸入物価上昇として現れる公算。貿易収支赤字は4月以降に拡大へ
  - なお3月の対露輸出は前年比▲31.5%と大幅減。主力輸出品である一般機械・輸送用機械のほか、電気機器、原材料など軒並み減少。一方、輸入は数量こそ減少も、エネルギー価格高騰で同+89.6%と大幅増を記録

### 貿易収支



(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 原油輸入物価とドバイ原油価格



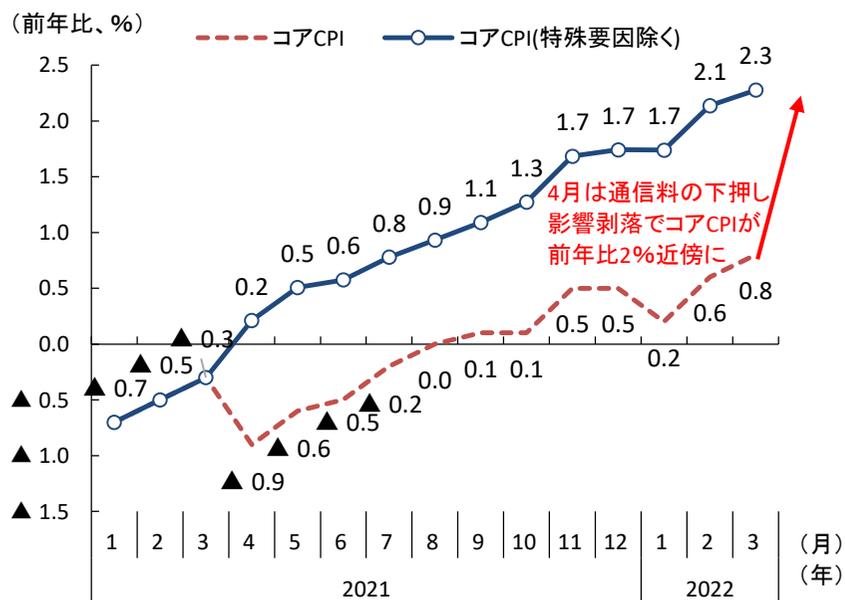
(注) 原油価格は3月までの月間平均値

(出所) 日本銀行「企業物価指数」、日経NEEDS-Financial QUESTより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:3月コアCPIは続伸。4月には2%台到達も視野に

- 3月の全国コアCPIは前年比+0.8%(2月同+0.6%)。通信料の下押し影響を除くと前年比+2.3%に
  - 飲食料品等の日用品を対象とした日次物価指数は4月入り後上昇幅拡大。4月の全国コアCPIは通信料下押し影響剥落(コアCPIを前年比+1%Pt程度押し上げ)と日用品価格の上昇が相まって前年比+2%に到達する公算
- 政府は26日にも緊急対策を取りまとめる。公明党の意向を汲み、2.5兆円規模の補正予算を編成する方針
  - 燃料油価格の激変緩和措置を拡充・延長するほか、低所得子育て世帯への給付金を実施するのが主な内容
  - 激変緩和補助金は1リットルあたり35円に拡充。コアCPIを最大▲0.7%程度下押しする計算

## コアCPI前年比の推移



(注) 特殊要因除く系列はGoToトラベル事業・通信料(携帯電話)の影響を除いたもの  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 緊急対策の概要

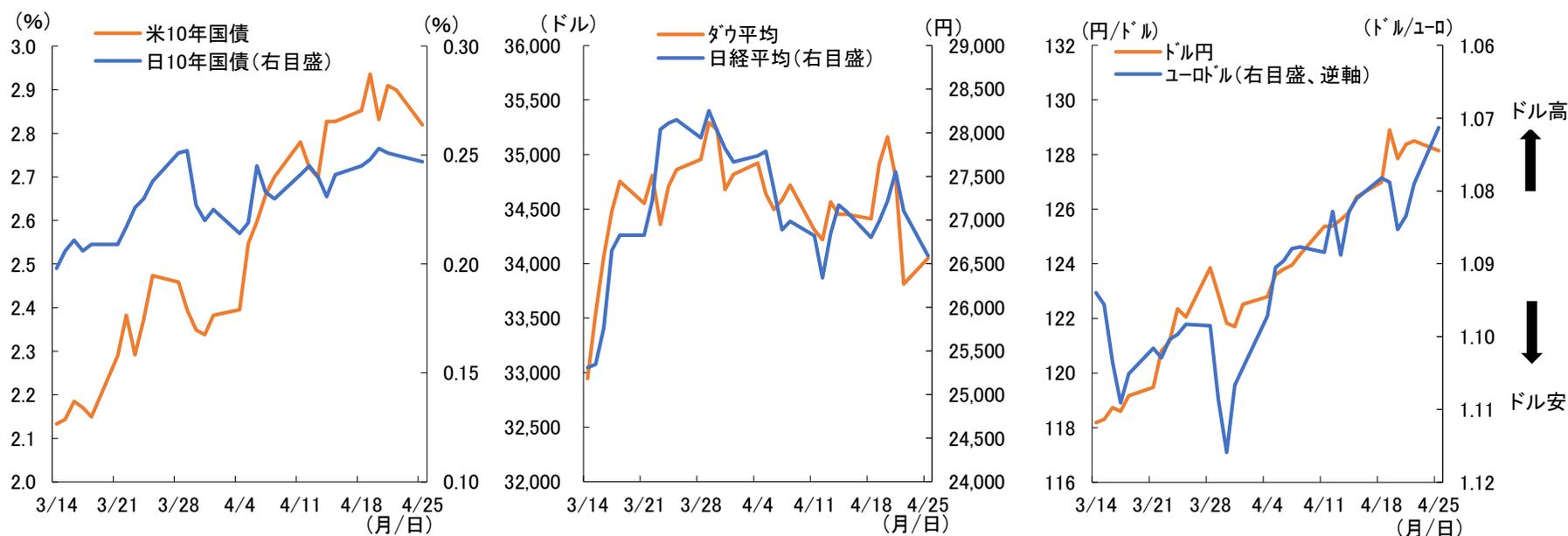
施策	予算額	財源
ガソリン価格激変緩和 (5月分)	約0.3兆円	当初予算予備費 (約1.5兆円)
低所得子育て世帯への給付	約0.2兆円	
地方創生臨時交付金の拡充等 (中業企業への資金繰り支援等)	約1兆円	
ガソリン価格激変緩和 (6~9月分)	約1兆円強	補正予算(約2.5兆円)
予備費の補充 (通常予備費、コロナ・物価対策予備費)	約1.5兆円	

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場:ドル円相場は、一時1ドル=129円台前半まで円安・ドル高に

- 米10年国債利回りは、FRB高官のタカ派発言やパウエル議長による5月に50bp利上げ検討の発言(4/21)を受け、2018年12月以来2.9%台まで上昇。今週入り後、中国での感染拡大による景気減速懸念から、2.8%台前半に低下
- ダウ平均は、市場予想を上回る企業決算が支えとなり、金利上昇局面においても上昇。しかし、パウエル議長の発言を受け、金融引き締めペースの加速や景気減速懸念が意識され、週末にかけて大きく下落
- ドル円相場は、日米金融政策姿勢の違いや米金利上昇による日米金利差拡大が意識され、一時2002年5月以来の1ドル=129円台前半まで円安・ドル高が進展。今週入り後は、米金利低下から、1ドル=127円台に

### 主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

### 【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
4/18(月)	中 実質GDP(1~3月期)	前年比 +4.8%	+4.2%	10~12月期 +4.0%
	鉱工業生産(3月)	前年比 +5.0%	+4.0%	1~2月 +7.5%
4/19(火)	日 設備稼働率(2月)	前月比 +1.5%	N.A.	R↓ ▲3.6%
	米 住宅着工件数(3月)	年率 179.3万件	174.0万件	R↑ 178.8万件
	住宅着工許可件数(3月)	年率 187.3万件	182.0万件	R↑ 186.5万件
	尼 インドネシア金融政策決定会合(18・19日)	・政策金利は14カ月連続で3.5%に据え置き		
4/20(水)	日 通関収支 原数値	▲4,124億円	▲715億円	R↓ ▲6,697億円
	貿易統計(3月) 輸出	前年比 +14.7%	+17.1%	+19.1%
	輸入	前年比 +31.2%	+28.9%	R↑ +34.1%
	第3次産業活動指数(2月)	前月比 ▲1.3%	N.A.	R↑ ▲0.2%
米 中古住宅販売件数(3月)	年率 577万件	577万件	R↓ 593万件	
	ページブック(地区連銀経済報告)			
	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)ワシントンD.C.(20日)			
4/21(木)	日 内閣府月例経済報告(4月)			
	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	+17.6	+21.4	+27.4
	パウエルFRB議長討論会(IMF)(ライブストリーム)			
	パウエルFRB議長討論会(At the Volcker Alliance and Penn Institute for Urban Research Special)			
4/22(金)	日 黒田日銀総裁講演(日本における物価変動と金融政策の役割)			
	消費者物価(3月全国)	前年比 +1.2%	+1.2%	+0.9%
	[除・生鮮食品]	前年比 +0.8%	+0.8%	+0.6%
	欧 ユーロ圏合成PMI(4月速報)	55.8	53.9	54.9

### 【今週発表分】

4/25(月)	独 i f o 景況感指数(4月)	91.8	89.0	90.8
---------	-------------------	------	------	------

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

### 【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
4/26(火)	日 完全失業率(3月)	2.7%	2.7%
	有効求人倍率(3月)	1.22倍	1.21倍
	米 耐久財受注(3月) 前月比	+1.0%	▲2.1%
	新築住宅販売件数(3月) 年率	77.0万件	77.2万件
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	108.5	107.2
4/27(水)	米 中古住宅販売仮契約指数(3月) 前月比	▲1.0%	▲4.1%
4/28(木)	日 鉱工業生産(3月速報) 前月比	+0.5%	+2.0%
	新設住宅着工戸数(3月) 季調済年率	85.7万戸	87.2万戸
	百貨店・SPA販売額[既存店](3月速報) 前年比	+1.7%	+0.1%
	小売業販売額(3月速報) 前年比	+0.3%	▲0.9%
	日銀金融政策決定会合(27・28日)		
	日銀総裁定例記者会見		
	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)		
米 GDP(1~3月期速報) 前期比年率	+1.0%	10~12月期 +6.9%	
4/29(金)	日 昭和の日(日本休場)		
	米 個人所得(3月) 前月比	+0.4%	+0.5%
	消費支出(3月) 前月比	+0.6%	+0.2%
	コアPCEデフレーター(3月) 前年比	+5.3%	+5.4%
	ミシガン大消費者信頼感指数(4月確報)	65.7	4月速報 65.7
	雇用コスト指数(1~3月期) 前期比	+1.1%	10~12月期 +1.0%
	欧 ユーロ圏GDP速報(1~3月期速報) 前期比	+0.3%	10~12月期 +0.3%
	ユーロ圏消費者物価指数(4月速報) 前年比	+7.5%	+7.5%
4/30(土)	中 製造業PMI(4月)	48.0	49.5
	非製造業PMI(4月)	46.0	48.4
	財新製造業PMI(4月)	47.0	48.1

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料2-1 今月のスケジュール(4・5月)

【4月のスケジュール】

国内		海外他	
1	日銀短観(3月調査)	1	米 製造業ISM指数(3月)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業新規受注(2月)
5	家計調査(2月) 10年利付国債入札	5	米 貿易収支(2月) 非製造業ISM指数(3月)
6		6	米 FOMC議事録(3/15・16分)
7	景気動向指数(2月速報)	7	
8	国際収支(2月速報) 景気ウォッチャー調査(3月)	8	
9		9	
10		10	
11	黒田日銀総裁挨拶(支店長会議)	11	米 3年国債入札
12	企業物価指数(3月)	12	米 C P I (3月)
13	黒田日銀総裁挨拶(信託大会における挨拶) マネーストック(3月速報), 機械受注統計(2月)	13	米 連邦財政収支(3月) P P I (3月)
14	20年利付国債入札	14	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 小売売上高(3月) 欧 E C B 政策理事会
15		15	米 聖金曜日(米国休場) ネット対米証券投資(2月) 鉱工業生産・設備稼働率(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
16		16	
17		17	
18		18	
19	設備稼働率(2月)	19	米 住宅着工・許可件数(3月)
20	貿易統計(3月) 第3次産業活動指数(2月)	20	米 中古住宅販売件数(3月) ベージュブック(地区連銀経済報告) G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)ワシントンD.C.(20日)
21	内閣府月例経済報告(4月)	21	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) 景気先行指数(3月) パウエルFRB議長討論会(IMF)(ライブストリーム) パウエルFRB議長討論会(At the Volcker Alliance and Penn Institute for Urban Research Special Briefing)
22	黒田日銀総裁講演 (日本における物価変動と金融政策の役割) 消費者物価(3月全国)	22	
23		23	
24		24	
25		25	独 ifo景況感指数(4月)
26	労働力調査(3月)	26	米 新築住宅販売件数(3月), 耐久財受注(3月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) 2年国債入札
27	2年利付国債入札	27	米 5年国債入札
28	住宅着工統計(3月) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(3月速報), 商業動態統計(3月速報)	28	米 G D P (1~3月期速報) 7年国債入札
29	昭和の日(日本休場)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期) シカゴP M I 指数(4月)
30		30	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【5月のスケジュール】

国内		海外他	
1		1	
2	新車販売台数(4月), 消費動向調査(4月)	2	米 製造業ISM指数(4月)
3	憲法記念日(日本休場)	3	米 製造業新規受注(3月)
4	みどりの日(日本休場)	4	米 FOMC(3・4日), 貿易収支(3月) 非製造業ISM指数(4月)
5	こどもの日(日本休場)	5	米 労働生産性(1~3月期暫定) 英中銀金融政策委員会(4・5日)
6	消費者物価(4月都都区部)	6	米 雇用統計(4月)
7		7	
8		8	
9	日銀金融政策決定会合議事要旨(3/17・16分) 毎月勤労統計(3月速報)	9	
10	家計調査(3月), 10年利付国債入札	10	米 3年国債入札
11	景気動向指数(3月速報)	11	米 連邦財政収支(4月), C P I (4月) 10年国債入札
12	国際収支(3月速報) 日銀金融政策決定会合における主な意見(4/27・28分) 景気ウォッチャー調査(4月)	12	米 P P I (4月) 米30年国債入札
13	マネーストック(4月速報)	13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
14		14	
15		15	
16	企業物価指数(4月) 10年物価連動国債入札	16	米 ネット対米証券投資(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
17	第3次産業活動指数(3月)	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(4月) 小売売上高(4月)
18	G D P (1~3月期1次速報), 設備稼働率(3月) 5年利付国債入札	18	米 住宅着工・許可件数(4月)
19	貿易統計(4月) 機械受注統計(3月)	19	米 中古住宅販売件数(4月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月)
20	消費者物価(4月全国), 20年利付国債入札	20	
21		21	
22		22	
23		23	独 ifo景況感指数(5月)
24		24	米 新築住宅販売件数(4月), 2年国債入札
25		25	米 耐久財受注(4月), FOMC議事録(5/3・4分) 5年国債入札
26	40年利付国債入札	26	米 G D P (1~3月期暫定), 企業収益(1~3月期暫定) 7年国債入札
27	消費者物価(5月都都区部)	27	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) 個人所得・消費支出(4月)
28		28	
29		29	
30		30	米 メモリアルデー(米国休場)
31	鉱工業生産(4月速報), 商業動態統計(4月速報) 労働力調査(4月), 消費動向調査(5月) 2年利付国債入札	31	米 シカゴP M I 指数(5月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(6~8月)

	6月	7月	8月
日本	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月) 日銀短観(6月調査)	1 新車販売台数(7月) 5 家計調査(6月)
	2 10年利付国債入札	労働力調査(5月)	毎月勤労統計(6月速報)
	7 家計調査(4月) 景気動向指数(4月速報) 毎月勤労統計(4月速報) 30年利付国債入札	消費者物価(6月都区部)	景気動向指数(6月速報)
	8 国際収支(4月速報) 景気ウォッチャー調査(5月) GDP(1~3月期2次速報)	5 毎月勤労統計(5月速報) 7 景気動向指数(5月速報) 8 国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月) 家計調査(5月)	8 国際収支(6月速報) 景気ウォッチャー調査(7月) 9 マネーストック(7月速報)
	9 マネーストック(5月速報)	11 マネーストック(6月速報)	10 企業物価指数(7月) 15 設備稼働率(6月) GDP(4~6月期1次速報)
	10 企業物価指数(5月)	機械受注統計(5月)	16 第3次産業活動指数(6月)
	13 法人企業景気予測調査(4~6月期)	12 企業物価指数(6月)	17 貿易統計(7月) 機械受注統計(6月)
	14 設備稼働率(4月)	14 設備稼働率(5月)	19 消費者物価(7月全国)
	15 機械受注統計(4月) 第3次産業活動指数(4月)	15 第3次産業活動指数(5月)	26 消費者物価(8月都区部)
	16 貿易統計(5月)	21 日銀金融政策決定会合(20・21日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 労働力調査(7月) 31 鉱工業生産(7月速報) 商業動態統計(7月速報)
	17 日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	貿易統計(6月)	
	21 5年利付国債入札	22 消費者物価(6月全国)	
	23 20年利付国債入札	29 鉱工業生産(6月速報)	
	24 消費者物価(5月全国)	商業動態統計(6月速報)	
	27 資金循環統計(1~3月期速報)	労働力調査(6月)	
	28 2年利付国債入札	消費者物価(7月都区部)	
	29 商業動態統計(5月速報) 消費動向調査(6月)	消費動向調査(7月)	
	30 鉱工業生産(5月速報)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(6~8月)

	6月	7月	8月	
米 国	1 製造業ISM指数(5月) ベージュブック(地区連銀経済報告)	1 製造業ISM指数(6月)	1 製造業ISM指数(7月)	
	2 労働生産性(1~3月期改訂)	6 非製造業ISM指数(6月) FOMC議事録(6/14・15分)	3 非製造業ISM指数(7月)	
	3 非製造業ISM指数(5月) 雇用統計(5月)	7 貿易収支(5月)	4 貿易収支(6月)	
	7 貿易収支(4月) 3年国債入札	8 雇用統計(6月)	5 雇用統計(7月)	
	8 10年国債入札	11 3年国債入札	9 労働生産性(4~6月期暫定)	
	9 30年国債入札	12 10年国債入札	10 連邦財政収支(7月) CPI(7月)	
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 連邦財政収支(5月) CPI(5月)	13 連邦財政収支(6月) CPI(6月)	11 PPI(7月)	
	14 PPI(5月)	14 PPI(6月)	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	
	15 FOMC(14・15日) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(6月) 小売売上高(6月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	
	16 住宅着工・許可件数(5月)	19 住宅着工・許可件数(6月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(7月) 住宅着工・許可件数(7月)	
	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	20 中古住宅販売件数(6月)	17 小売売上高(7月) FOMC議事録(7/26・27分)	
	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月) 景気先行指数(5月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) 景気先行指数(6月)	18 中古住宅販売件数(7月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月) 景気先行指数(7月)	
	21 中古住宅販売件数(5月)	25 2年国債入札	23 新築住宅販売件数(7月)	
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 新築住宅販売件数(5月)	新築住宅販売件数(6月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	24 耐久財受注(7月)	
	27 耐久財受注(5月) 2年国債入札 5年国債入札	5年国債入札	25 GDP(4~6月期暫定) 企業収益(4~6月期暫定)	
	28 経常収支(1~3月期) カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月) 7年国債入札	27 FOMC(26・27日) 耐久財受注(6月)	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) 個人所得・消費支出(7月)	
	29 GDP(1~3月期確定) 企業収益(1~3月期改訂)	28 GDP(4~6月期速報) 7年国債入札	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	
	30 個人所得・消費支出(5月) シカゴPMI指数(6月)	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4~6月期) シカゴPMI指数(7月)	31 シカゴPMI指数(8月)	
	欧 州	9 ECB政策理事会	21 ECB政策理事会	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)
		16 英中銀金融政策委員会(15・16日)		

(注) 予定は変更の可能性があります  
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	小野亮 小野寺莉乃	makoto.ono@mizuho-rt.co.jp rino.onodera@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	小林公司 川畑大地	koji8.kobayashi@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 田村優衣	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp yui.tamura@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 諏訪健太	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp kenta.suwa@mizuho-rt.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香 井上淳	takao.kawamoto@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、5月10日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。